

【代表的な研究テーマ】

基準財政需要額の評価・再検討

地方選挙の投票参加に関する研究

キーワード：地方交付税、基準財政需要額、地方選挙、投票率

研究の概要

1. 基準財政需要額の評価・再検討

国から地方自治体に配分される補助金に地方交付税と言われる補助金があり、総額は毎年度17兆円前後です。その総額が各地方自治体にいくらずつ配分されるのかを決める仕組みが、自治体別に算定される基準財政需要額です。では、実際の基準財政需要額の算定は望ましいものなのでしょうか？これまでの研究では、経済学的な枠組みで、かつ公平性の点から基準財政需要額の算定方法を評価してきました。また交付税で財源保障の対象となる財政需要を、より精緻に自治体別に定量化する方法を提起し、基準財政需要額の算定方法に関して新たな知見を提示してもいます。今後はさらに効率性の視点から地方交付税の望ましい配分のあり方を検討する予定です。

2. 地方選挙の投票参加に関する研究

地方選挙の投票参加の実態に焦点をあて、以下の①～③の分析を行ってきました。①合併が都市自治体の投票率に及ぼした影響を明らかにする記述的分析、②同じ行政区域で行われる市長選挙と市議会選挙の投票率の比較とその差とそのメカニズムを考察した研究、③都道府県議会選挙の選挙区定数と投票率の関係を検証する、という一連の研究です。③の分析では「定数が少ない選挙区ほど投票率が高くなり、定数が多い選挙区ほど投票率は低い傾向にある」ことなどを定量的に明らかにしました。さらに行政サービスの効率性指標と投票率の関係に注目し、経済的側面から「投票率は本当に高いほうが望ましいのか？」という問いを、実証的に検討しています。

社会連携へ向けたアピールポイント

個別の研究テーマの内容は上記の通りですが、私の専門は財政学という分野で、国や地方自治体の財政(政府の経済活動)を幅広く研究対象としています。その「財政」は新聞やテレビなどで見たり聞いたりすることは多いですが、財政の仕組みや経済の予備知識がある程度ないと、財政問題の本質はもちろん、概略すら理解できない場合が多いです。また日本経済は経済成長の低迷、少子高齢化、経済格差、グローバル化、そして東京一極集中(地域間の経済力格差)などの問題に直面しており、こうした経済社会の現状を見据えて、「政府はどんな経済活動を行うのが望ましいのか？」といった問題を考える必要があります。

こうした問題を考えるための基礎的な考え方を、政府支出のあり方や税制のあり方に焦点をあててレクチャーすることは可能です。その際に経済学の基礎理論だけでなく、諸外国との国際比較、そして日本財政の歴史もできるだけ踏まえて行います。

■ **その他の社会連携活動**

- ・池田市総合計画審議会(大阪府池田市) 支援スタッフ
- ・政府や近畿税理士会姫路支部 研修会 講師 など

■ **相談に応じられる関連分野**

- ・現代財政の問題
- ・地方選挙の投票参加に関する実態



若松 泰之

学術院人文社会科学領域
経済・経営系列
准教授

